

笑顔大好き

発行者：常井洋治
〒319-0205 笠間市押辺1745
TEL.0299-45-6818
FAX.0299-45-0818



▲決算特別委員会で令和4年度決算を認定後、各委員から提出された事務事業の見直し、改善の申し入れ書を池元和典総務部長へ手交しました。左隣は、川口政弥副委員長。(令和5年10月18日)

TOPIC①

決算特別委員会にて執行部へ申し入れ

私が委員長を務める決算特別委員会において、令和4年度決算を認定しました。私は改善の申し入れ書の中で、地元に関係する下記事項について申し入れを行いました。今後も執行部には、事務事業について適正な対応を求めています。

○ 最終処分場の埋立て新方針について

「エコフロンティアかさま」の廃棄物受け入れに係る県の新方針について、地元エコフロンティアかさま福田地区対策協議会に対し、丁寧な説明を行うこと。

県・笠間市・茨城県環境保全事業団・福田地区対策協議会の四者協定に基づいて運営してきたが、福田地区対策協議会に対し、新方針（受け入れを県内廃棄物に限定し、年間受け入れ量を3割減、2026年度末まで受け入れ）についての説明がないため、同協議会はきちんと協議・説明するよう県などに求めている。



▲エコフロンティアかさまの最終処分場の前で。(R5.10月)平成17年8月から廃棄物の受け入れを開始し、令和5年3月末までの17年8ヶ月間で総容量の84.6%を埋め立てた。

○ 県畜産試験場跡地の有効活用について

次のように、総務部・政策企画部・立地推進部・産業戦略部へ申し入れました。

県畜産試験場跡地については、単純な売却を避け、地元の県立IT未来高校の開校を踏まえて、IT関係の企業の本社機能誘致や、インキュベーション施設の整備など、本県IT関係の拠点として整備する構想を構築して、有効活用を図るべきである。

また、同跡地の一部は、友部リトルシニアの球場として手作りで整備し、関東地区のリトルシニアのメッカとして多くのチームが訪れて交流試合が行われている。恒久的に使用できるように検討されたい。

私は、恒久使用を実施するには、笠間市が県から球場敷地の譲渡を受けて、友部リトルシニアに供用することも一案と考えます。

TOPIC②

令和5年県議会第3回定例会を終えて

令和5年第3回定例会は、8月31日から9月26日までの27日間開かれ、新補正予算等34件の議案等が可決、同意、承認、採択されました。

令和5年度9月県一般会計補正予算を可決

◎補正予算 8,689百万円
◎補正後予算 1兆3,095億46百万円

主な事業

(1)令和5年台風第13号による災害関係予算

①生活再建支援

・災害救助費 478百万円
災害救助法に基づく避難所の設置や住宅の応急修理などの経費

②中小企業への支援

・中小企業融資資金貸付金【融資枠1,690百万円】
564百万円

③その他の支援

・社会福祉施設災害復旧事業 70百万円
被災した認定こども園の復旧に対する補助

④災害復旧事業

・県単公共 701百万円
被災した道路、河川の応急復旧等
・県立学校校地等災害復旧事業 133百万円
被災した県立高等学校のグラウンドや法面の復旧等

(2)原油価格・物価高騰対策

・干しいも資源循環モデル形成支援事業 260百万円
干しいも未利用部分の飼料化等に必要な施設や機械導入に対する補助

・化学肥料削減緊急支援事業 358百万円
化学肥料の削減に取り組む農業者を対象とした肥料価格高騰分に対する支援

(3)新型コロナウイルス感染症対策

・介護施設等感染拡大防止事業 2,001百万円
感染者等が発生した介護施設等のかかり増し経費や施設内療養費用の支援の増

(4)県政の課題等への対応

・ひたちなか地区土地造成事業【地域振興事業会計】
4,628百万円
ひたちなか地区における工業団地の設計・測量、用地取得、造成工事等

・(仮称)神栖特別支援学校整備事業 258百万円
児童生徒の長距離通学の解消に向け神栖市内に新たに特別支援学校を建設するための設計等

(5)社会資本の整備

・国補公共事業 1,419百万円
国内示増に伴う橋梁修繕等や、農地及び土地改良施設の災害復旧事業等

・県単公共事業 1,955百万円
国補事業対象外の道路、河川等の災害復旧事業、再度災害防止対策

TOPIC③

2つの勉強会を提案・条例化を検討!

いばらき自民党政調会では、現在、2つの勉強会を実施しております。いずれも、私、常井洋治が提案したもので、顧問として参加し、県議や県の執行部、関係団体等を交え、毎回活発な議論が交わされております。条例化に向けて議論を進めます。

食と農を守るための勉強会

●「県民に安定して食を提供できる農業の実現」

ロシアによるウクライナ侵攻等の国際紛争、地球温暖化による災害・異常気象等により、食料自給率の低い我が国は、安価で安定的な食料の確保が困難になっています。

農業大県の茨城県において、食料安全保障の観点から、有事の視点を取り入れた農政を平時から本気で考えていかねばなりません。

不測時に、国民・県民を飢えさせてはならない。そういう強い思いで始めた勉強会です。

参考 令和4年度食料自給率
(カロリーベース) 38%

健康長寿日本一を目指すための勉強会

●「高齢者が健康でいきいきと過ごせる社会」の実現

健康寿命を延伸して、高齢者がいきいきと過ごせる健康長寿社会を目指す勉強会です。

※健康寿命とは……

健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間のこと。健康寿命を伸ばし平均寿命までの期間をできる限り縮めることが大事です。

参考 茨城県の健康寿命・平均寿命

	健康寿命 (R元)		平均寿命 (R2)		平均寿命と健康寿命の差
		全国順位		全国順位	
男性	72.71年	19位	80.89年	40位	8.18年
女性	75.80年	17位	86.94年	44位	11.14年

TOPIC④

県有施設・県出資団体等についての意見

県有施設の売却等処分の妥当性、県出資団体等の事業の在り方等の調査・検討を行うため、「県有施設・県出資団体等調査特別委員会」が設置されました。私は、委員外議員として出席して以下の2案件について意見を述べました。

最終的に同委員会は、2案件とも執行部案は妥当との結論を出しました。

○ 洞峰公園^{※1}のつくば市への無償譲渡方針について

私は、次の理由で執行部の無償譲渡方針（案）について反対の意見を述べました。

①当初、県のグランピング^{※2}施設導入を模索していた知事が、一転して、無償譲渡に転換した理由に納得できる説明がない。思い付きの感が免れない。

※1 洞峰公園……つくば市に所在する県営の都市公園。昭和55年7月1日開園、面積20ha。

※2 グランピング…自然の中でホテル並みのサービスを受けながらテントやロッジに宿泊すること。県は、洞峰公園のパークPFI事業（公園施設の設置又は管理を行う民間業者を公募により選定する手続き）の一環として、導入を検討していた。

②前記①の経過の中で、約70億円の資産価値があり、県民共有の財産である同公園を地方交付税不交付団体（富裕自治体）であるつくば市に無償で譲渡する（ただでやる）ことは納得できない。知事の県民への背信的ともいえる行為である。県財政がひっ迫していたときに、財政再建に先頭に立ってきた私としては絶対に容認できない。いったん白紙に戻して、じっくりと丁寧に取り組むべきだ。

○ 鹿島セントラルホテルの売却処分について

鹿島都市開発(株)は、主要事業であるホテル事業を売却しても存続できるのか、十分に検討すべきである。同社に対し、県は貸付金60億円余が残っており、それが返済できるのか併せて考えるべきだと私は述べました。

（総務企画委員会の政策企画部門においても同様の質問）

TOPIC⑤

県災害ボランティア条例の成果

〈茨城県災害ボランティア活動を支援し、促進するための条例（令和2年12月18日施行）〉

この条例は、私が若手の県議会議員とともに議員提案で取り組んだものです。制定後、初めて発生した大規模災害である台風第2号、第13号で、どのような成果があったのかを私の視点で検証しました。

県と県社会福祉協議会の連携が強化され、条例に掲げた、被災市町村のボランティアセンターの立ち上げ、運用がスムーズにいくように「県が率先して必要な措置を講じなければならない」という趣旨がほぼ実践されたと思っています。被災市からは良い評価を受けたようですが、課題も多く、今後、より条例制定の趣旨が生かせるよう求めてまいります。

○ 被災市の災害ボランティアセンターの設置・運営を支援しました。

- ・条例に基づき配置した専従職員を中心とする災害ボランティア支援班を発災後速やかに設置し、県職員・災害初期対応チーム等延べ801名を現地に派遣してセンターの円滑な設置・運営を支援した。
- ・県が災害ボランティアの使用資機材を提供した。
- ・条例に基づき県が開発したシステム（センター運営を効率化）を運用して、各市が災害ボランティアの受付を円滑に実施した。



○ 県災害ボランティア登録者への情報発信をしました。

- ・平時から予め登録いただいた災害ボランティア登録者に対して情報発信を行った。（災害ボランティア募集情報等）

【災害ボランティアの活動人数】

	時期	活動場所（被災地）	活動延べ人数
台風第2号	R5.6月	取手市	1,045人
台風第13号	R5.9月	日立市、高萩市、北茨城市	5,681人

県災害ボランティア事前登録者から延べ200人以上が参加

※県災害ボランティア登録者数：689人
（R5.10.16時点）

○ 県災害ボランティア支援基金の活用

- ・条例に基づき設置した基金を活用し、遠方からも参加しやすいようボランティアバスを運行した。（台風第13号）

【災害ボランティア活動支援基金への寄附額（ふるさと納税等の寄附）】 ※R5.9.30時点

	R3年度	R4年度	R5年度	合計
寄附額	19,596千円	20,035千円	9,179千円	48,810千円

水戸駅から県北被災地まで災害ボランティアバスを無料運行に活用

◎ 今後の課題

災害ボランティア事前登録者数がまだまだ少ない。更なる登録者拡大を図るとともに、登録者がもっと多く被災地に入って頂ける工夫をする必要がある。

総務企画委員会の質疑要約 (R5.9.14)

- 税収は増えているが、多くの県民が大変な思いをしている中での税収であるため、使い方をよく考えるべき。
- 県職員は、能力に応じた登用やリボルビングドア[※]による人材交流等、時代に見合った人事を。

※人材が官公庁と民間企業間を回転ドアのように流動的に出入りする仕組み

常井委員 令和4年度の県の税収の状況は。

間弓税務課長 令和3年度決算比6.2%増の5,295億円で、3年連続で過去最高を更新する見込み。

常井委員 物価上昇等で大変な思いをしている県民も多量の中での税収増である。よく使い方を考えなくてはならない。

常井委員 令和5年度人事院勧告において、国家公務員の賃金を初任給で12,000円引き上げるとあった。ブラック

と言われる環境では、優秀な人材は来ない。賃金は学生を引きつける大事な要素であるが、県職員の待遇改善の方針は。

菅谷人事委員会事務局長 現在、県の勧告に向け国と同様な対応が可能か、整理、検討を行っている。

常井委員 今、県庁で課長になるのは、一番早い人で何歳か。

佐藤人事課長 今年度、正課長級に46歳の者を登用している。

常井委員 中小企業では30代の役員もいる。スキルややる気のある職員に適した処遇を可能とする環境を作っていくべき。また、リボルビングドアといった方法もある。今までとは全く違う発想をしていかないといけない。県庁改革として、今の時代に見合った人事を行っていくべきだろう。

とこい洋治が見つけた地元の元気!

笠間市内小中学校秋の運動会



▲ 柿橋区の運動会では、タガ回しやピン釣り競争など、昔なつかしい競技に大歓声。(R5.10月)

▲ 県消防ポンプ操法競技大会(県央地区大会)では、猛暑の中で訓練してきた消防団の皆さんが、その成果を披露した。(R5.10月)

▲ 茨城県合気道連盟(私が会長)主催の演武大会が笠間市内で開催され、県内各地の道場から350名が参加した。(R5.10月)



▲ 新型コロナの影響で中止が続いていた各地区の敬老会が4年ぶりに開催され、趣向を凝らした出し物を楽しんだ。(R5.9月)

▲ 笠間新栗まつりは、たくさんの来場者で大盛況だった。主催した「儲かる笠間の栗産地づくり協議会」の根本会長さんと。(R5.9月)

▲ 笠間市商工会主催の「ふるさとまつりinかさま」は、おしのべこども園の園児のみごとな和太鼓演奏で開幕した。(R5.10月)

HPアドレス●<http://business2.plala.or.jp/tokoiy>をぜひご覧ください。

フェイスブックもどうぞご覧ください。皆様のご意見をお待ちしています。

YouTubeチャンネル「とこいは、やります。」を開設しました。ぜひご覧ください。

ホームページ



フェイスブック



YouTube

